当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	信託期間は2016年4月28日から無期限です。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	ヌビーン・アセット・マネジメント・エルエルシーが運用する、ケイマン籍円建外国投資信託証券「Global Multi Strategy - U.S. Municipal Bond Fund JPY Dividend Retail Class」を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。 デリバティブの直接利用は行いません。
分配方針	年2回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

米国地方債ファンド 為替ヘッジなし（年2回決算型）

運用報告書（全体版）

第21期（決算日　2026年8月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011　東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ　https://www.smtam.jp/

■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
■当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル：0120-668001
（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

<510105>

【本運用報告書の記載について】
・基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
・－印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		債券組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率		期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
第17期(2024年8月26日)	15,529	0	1.7	16,526	1.4	0.0	98.0	17,832
第18期(2025年2月25日)	15,834	0	2.0	17,194	4.0	0.0	97.8	19,339
第19期(2025年8月25日)	15,915	0	0.5	17,553	2.1	0.0	98.0	18,994
第20期(2026年2月25日)	17,645	0	10.9	19,475	11.0	0.0	98.1	17,799
第21期(2026年8月25日)	17,666	0	0.1	19,518	0.2	0.0	98.3	14,784

(注1)基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注2)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		参考指数		債券組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率		騰落率		
(当期首)	円	%		%	%	%
2026年2月25日	17,645	―	19,475	―	0.0	98.1
2月末	17,692	0.3	19,518	0.2	0.0	98.1
3月末	17,730	0.5	19,573	0.5	0.0	98.1
4月末	17,824	1.0	19,675	1.0	0.0	98.5
5月末	17,769	0.7	19,601	0.6	0.0	98.6
6月末	18,239	3.4	20,147	3.4	0.0	98.8
7月末	17,633	△0.1	19,653	0.9	0.0	98.7
(当期末)						
2026年8月25日	17,666	0.1	19,518	0.2	0.0	98.3

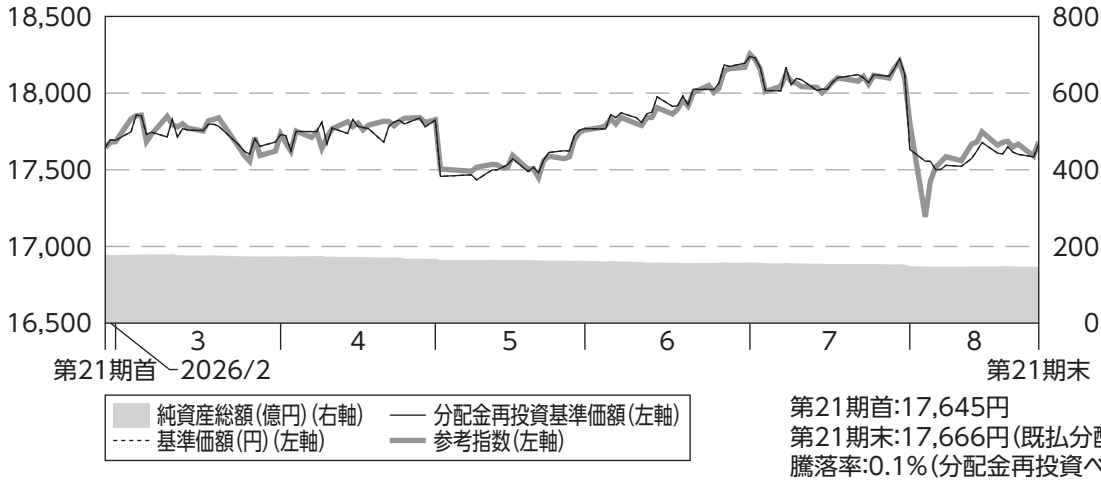
(注1)期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注2)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

参考指数は、S&P Long Intermediate Term Taxable Municipal Bond Index（円換算ベース）です。
【S&P Long Intermediate Term Taxable Municipal Bond Index】とは、S&P Dow Jones Indices LLC（以下「SPDJI」）が公表する指数で、米ドル建中長期（5年以上15年未満）の課税投資適格地方債市場の投資パフォーマンスを表します。
「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに当社が独自に円換算した指数です。

【同指数】の所有権及びその他一切の権利は、S&P Globalの一部門であるSPDJIが有しています。SPDJIは、同指数等の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



第21期首:17,645円
第21期末:17,666円(既払分配金0円)
騰落率:0.1%(分配金再投資ベース)

(注1)分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注2)分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
(注3)分配金再投資基準価額及び参考指数は、2026年2月25日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

主な投資対象である「Global Multi Strategy - U.S. Municipal Bond Fund JPY Dividend Retail Class」の基準価額(分配金再投資ベース)が概ね横ばいとなったことから当ファンドの基準価額(分配金再投資ベース)も概ね横ばいとなりました。

組入ファンド	投資資産	当作成対象期間末組入比率	騰落率
Global Multi Strategy - U.S. Municipal Bond Fund JPY Dividend Retail Class	米国の投資適格地方債	98.3%	0.5%
マネープールマザーファンド	わが国の公社債等	0.0%	0.4%

(注)比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

投資環境

米国地方債利回りは、インフレ懸念の高まりや追加利上げ観測などを背景に米国債利回りが上昇（債券価格は下落）したことから、上昇しました。米国地方債の対米国債スプレッド（米国債に対する上乗せ金利）は、中東情勢が悪化する中でも堅調なファンダメンタルズや良好な需給環境を背景に、小幅な拡大にとどまりました。米国10年国債利回りは、2026年3月末にかけて、中東情勢の悪化を背景とした原油価格上昇によるインフレ懸念の高まりや、FRB（米連邦準備理事会）の金融政策を巡るタカ派的な見方を受けて上昇しました。その後は、中東情勢を巡る不透明感の後退を背景に一時低下する場面もみられましたが、当期末にかけて、根強いインフレ懸念や利上げ観測を受けて上昇し、前期末対比では上昇しました。為替市場では、FRBの利上げ観測の高まりを背景に円安・米ドル高基調で推移したものの、当期末にかけては日米当局による円買いの協調介入により円高が進行し、当期を通じては小幅な円安・米ドル高となりました。

当ファンドのポートフォリオ

○当ファンド

主な投資対象である「Global Multi Strategy – U.S. Municipal Bond Fund JPY Dividend Retail Class」の組入比率を高位に保つ運用を行いました。

・Global Multi Strategy - U.S. Municipal Bond Fund JPY Dividend Retail Class

当期は実効デュレーション5～10年の債券を中心としたポートフォリオで運用を行いました。レベニュー債の中では税収入財源債、公益セクターといったキャッシュフローが強固なセクターのほか、投資機会が豊富なヘルスケアセクターを上位に組み入れました。格付別では、AA格、A格を中心に組み入れました。

＜投資対象ファンドについては、運用会社からの情報に基づき掲載しています。＞

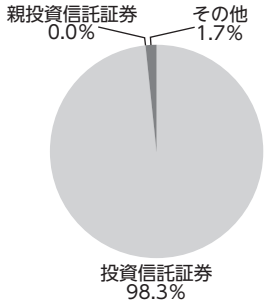
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

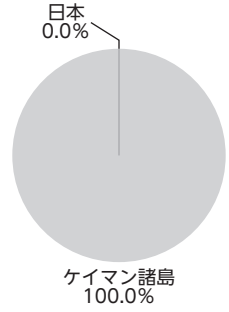
	当期末
	2026年8月25日
Global Multi Strategy - U.S. Municipal Bond Fund JPY Dividend Retail Class	98.3%
マネープールマザーファンド	0.0%
その他	1.7%
組入ファンド数	2

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

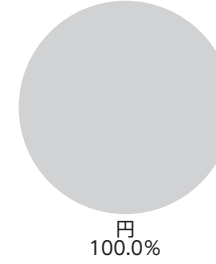
○資産別配分



○国別配分



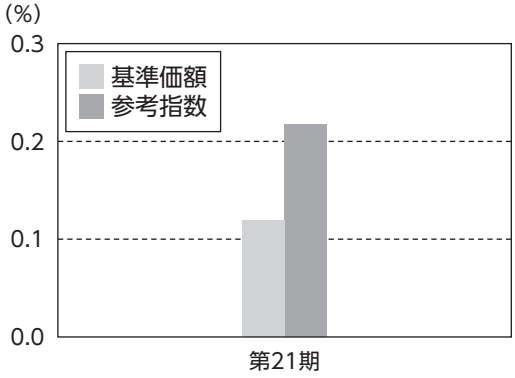
○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。
その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額（分配金込み）と参考指数の騰落率の対比です。



分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきました。
なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

（1万口当たり・税引前）

項目		第21期
		2026年2月26日～2026年8月25日
当期分配金	（円）	－
（対基準価額比率）	（％）	（－）
当期の収益	（円）	－
当期の収益以外	（円）	－
翌期繰越分配対象額	（円）	7,665

（注1）「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注3）－印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

○当ファンド

引き続き、主な投資対象である「Global Multi Strategy – U.S. Municipal Bond Fund JPY Dividend Retail Class」の組入比率を高位に保つ運用を行います。

・Global Multi Strategy - U.S. Municipal Bond Fund JPY Dividend Retail Class

主として米国の投資適格地方債（一般財源保証債及びレベニュー債）等に投資します。ポートフォリオの構築は、米国の地方財政や米国地方債における各セクターの幅広いテクニカル要因及びファンダメンタルズ要因等の状況を精査した上で、個別銘柄に対する詳細な分析に基づいて行います。米国地方債市場のファンダメンタルズは、財政安定化基金（景気後退や自然災害など不測のイベント時に取り崩して歳出を補うもの）などの準備金が積み上がっており、安定的に推移すると想定しています。プライマリー（発行）市場では、スプレッドの厚い銘柄を丹念に分析し組み入れる方針です。セカンダリー（流通）市場においては、一時的にスプレッドが拡大したと考えられる魅力的な銘柄が見られた場合に投資する方針です。個別銘柄分析を通じて、ファンダメンタルズ対比で高い利回りが期待できる銘柄への投資を行う方針です。

・マネープールマザーファンド

主としてわが国の公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指します。

1万口当たりの費用明細

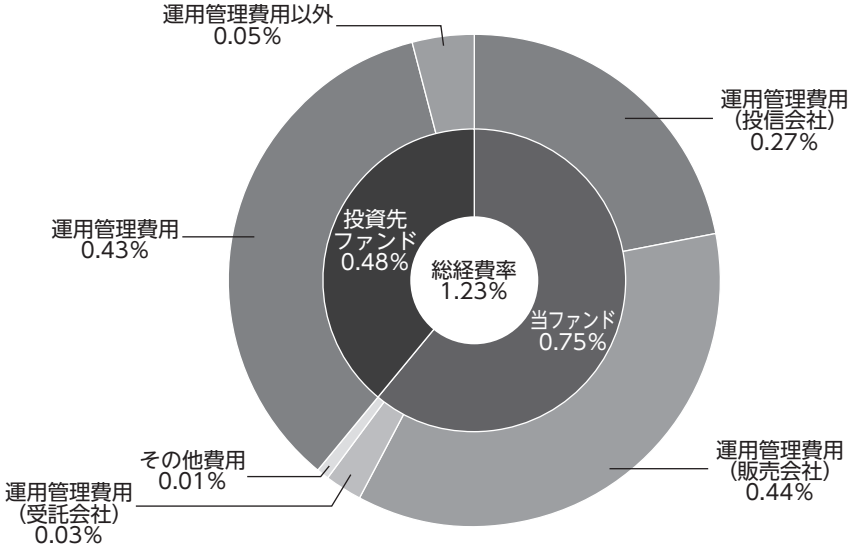
項目	当期 (2026年2月26日~2026年8月25日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	66円	0.371%	(a)信託報酬=〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は17,814円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。
(投信会社)	(24)	(0.136)	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
(販売会社)	(39)	(0.218)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	−	−	(b)売買委託手数料=$\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕}$×10,000 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(−)	(−)	
(新株予約権証券)	(−)	(−)	
(オプション証券等)	(−)	(−)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(−)	(−)	
(投資信託証券)	(−)	(−)	
(商品)	(−)	(−)	
(先物・オプション)	(−)	(−)	
(c) 有価証券取引税	−	−	(c)有価証券取引税=$\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕}$×10,000 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(−)	(−)	
(新株予約権証券)	(−)	(−)	
(オプション証券等)	(−)	(−)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(−)	(−)	
(公社債)	(−)	(−)	
(投資信託証券)	(−)	(−)	
(d) その他費用	0	0.003	(d)その他費用=$\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕}$×10,000
(保管費用)	(−)	(−)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(−)	(−)	その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	66	0.374	

(注1)期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注2)各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3)「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
(注4)各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません(マザーファンドを除く)。

<参考情報>

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.23%です。



総経費率（①+②+③）	1.23%
①当ファンドの費用の比率	0.75%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.43%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.05%

（注1）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
（注3）各比率は、年率換算した値です。
（注4）投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
（注5）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
（注6）当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注7）投資先ファンドの費用は投資先運用会社等から提供された入手可能なデータや情報を基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成しています。
（注8）投資先ファンドの運用管理費用の比率は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理費率を乗じて算出した概算値を使用している場合があります。
（注9）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

＜投資信託受益証券＞

		当期			
		買付		売付	
		口数	買付額	口数	売付額
		千口	千円	千口	千円
国内	Global Multi Strategy - U.S. Municipal Bond Fund JPY Dividend Retail Class	8	120,000	213	2,931,000

(注)金額は受渡代金です。

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区分	当期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
コール・ローン	50,708	4,190	8.3	51,186	4,237	8.3

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

＜マネープールマザーファンド＞

区分	当期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
コール・ローン	3,494,074	286,030	8.2	3,475,834	284,818	8.2

〈平均保有割合　0.0%〉
(注1)平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。
(注2)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

＜当ファンドが組み入れた邦貨建ファンドの明細＞

ファンド名	当期末		
	口数	評価額	比率
債券ファンド	千口	千円	%
Global Multi Strategy - U.S. Municipal Bond Fund JPY Dividend Retail Class	1,075	14,539,562	98.3

(注)比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

＜親投資信託残高＞

種類	当期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
マネープールマザーファンド	1	1	2

(注)親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、65,730,946千口です。

投資信託財産の構成

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	14,539,562	97.1
マネープールマザーファンド	2	0.0
コール・ローン等、その他	433,094	2.9
投資信託財産総額	14,972,658	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項目	当期末 2026年8月25日現在
(A)資産	14,972,658,423円
コール・ローン等	433,082,204
投資信託受益証券(評価額)	14,539,562,768
マネープールマザーファンド(評価額)	2,011
未収利息	11,440
(B)負債	188,406,509
未払解約金	127,443,396
未払信託報酬	60,518,186
その他未払費用	444,927
(C)純資産総額(A-B)	14,784,251,914
元本	8,368,811,080
次期繰越損益金	6,415,440,834
(D)受益権総口数	8,368,811,080口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,666円

■損益の状況

項目	当期 自 2026年2月26日 至 2026年8月25日
(A)配当等収益	193,970,189円
受取配当金	192,469,939
受取利息	1,500,250
(B)有価証券売買損益	△128,033,856
売買益	27,212,986
売買損	△155,246,842
(C)信託報酬等	△60,963,113
(D)当期損益金(A+B+C)	4,973,220
(E)前期繰越損益金	1,825,388,137
(F)追加信託差損益金	4,585,079,477
(配当等相当額)	(4,217,813,687)
(売買損益相当額)	(367,265,790)
(G)計(D+E+F)	6,415,440,834
(H)収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	6,415,440,834
追加信託差損益金	4,585,079,477
(配当等相当額)	(4,217,813,687)
(売買損益相当額)	(367,265,790)
分配準備積立金	1,958,395,213
繰越損益金	△128,033,856

(注1)(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2)(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3)(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉
※当ファンドの期首元本額は10,087,400,024円、期中追加設定元本額は804,631,743円、期中一部解約元本額は2,523,220,687円です。
※分配金の計算過程

項目	当期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	133,007,076円
(B) 有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)	－円
(C) 収益調整金額	4,457,045,621円
(D) 分配準備積立金額	1,825,388,137円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	6,415,440,834円
(F) 期末残存口数	8,368,811,080口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)	7,665円
(H) 分配金額(1万口当たり)	－円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	－円

お知らせ

「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に変更するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

（変更日：2026年4月1日）

組入投資信託証券の内容

■Global Multi Strategy - U.S. Municipal Bond Fund JPY Dividend Retail Class

●ファンドの概要

投資顧問会社	ヌビーン・アセット・マネジメント・エルエルシー
主な投資対象・投資地域	米国の投資適格地方債
運用の基本方針等	主として米国の投資適格地方債（一般財源保証債及びレベニュー債）等に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目指します。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

以下の「損益の状況」は「U.S. MUNICIPAL BOND FUND, A SERIES TRUST OF GLOBAL MULTI STRATEGY Annual Report and Audited Financial Statements For the year ended 31st December 2025」の情報を基に、「組入上位10銘柄」は当該ファンドの運用会社からの情報を基に掲載しています。

Global Multi Strategy - U.S. Municipal Bond Fund

●損益の状況（2025年12月31日までの会計期間）

	2025 US$	2024 US$
Investment income/(loss)		
Interest income on cash and cash equivalents	378,365	668,974
Interest income from debt securities at fair value through profit or loss	40,323,404	38,826,851
Net foreign exchange (loss)/gain	(60,233)	39,811
Net gain/(loss) on financial assets and liabilities at fair value through profit or loss	8,034,355	(122,912,443)
Total investment income/(loss)	**48,675,891**	**(83,376,807)**
Expenses		
Trustee fees	247,569	263,918
Manager fees	2,888,670	3,079,685
Administration fees	495,206	527,908
Custodian fees	233,882	256,366
FX Manager fees	132,618	140,906
FX Calculation Agent fees	163,813	179,167
Audit fees	38,013	38,089
Negative yield expense	-	2,189
Other fees and expenses	19,663	11
Total operating expenses	4,219,434	4,488,239
Operating profit/(loss) before finance costs	**44,456,457**	**(87,865,046)**
Finance costs		
Distributions	(12,309,282)	(12,938,037)
Total finance costs	**(12,309,282)**	**(12,938,037)**
Increase/(decrease) in Net Assets attributable to Holders of Redeemable Participating Units before tax	**32,147,175**	**(100,803,083)**
Withholding tax	(3,467)	-
Increase/(decrease) in Net Assets attributable to Holders of Redeemable Participating Units after tax	**32,143,708**	**(100,803,083)**

The accompanying notes form an integral part of these financial statements.

●組入上位10銘柄(2025年12月末時点)

	銘柄	種別	満期	クーポン(%)	比率
1	シカゴ市交通公社	レベニュー債	2040/12/1	6.200	2.44%
2	ニューヨーク州ドミトリー公社(モンテフィオーレ・メディカル・センター・レベニュー)	レベニュー債	2048/8/1	4.946	2.43%
3	クック郡	一般財源保証債	2034/11/15	6.229	2.37%
4	ダラス・コンベンションセンター・ホテル開発公社	レベニュー債	2042/1/1	7.088	2.24%
5	ペンシルベニア州経済開発資金調達公社	レベニュー債	2039/6/15	6.532	1.92%
6	バーノン市(電力システムレベニュー)	レベニュー債	2038/7/1	8.590	1.87%
7	サンフランシスコ市郡再開発金融公社	レベニュー債	2037/8/1	5.750	1.84%
8	ニューヨーク市産業開発公社(クィーンズ野球場プロジェクト債)	レベニュー債	2046/1/1	6.027	1.82%
9	ニューヨーク州ドミトリー公社(所得税レベニュー)	レベニュー債	2039/3/15	5.628	1.70%
10	シカゴ市	一般財源保証債	2040/1/1	7.517	1.68%

※上記の比率は、純資産総額に占める割合です。

マネープールマザーファンド

運 用 報 告 書

第16期（決算日　2025年11月20日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信 託 期 間	信託期間は2010年2月26日から無期限です。
運 用 方 針	安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。また、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等にも投資します。
組 入 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】
・基準価額は1万口当たりで表記しています。
・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
・－印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		期中騰落率			
	円	%	%	%	百万円
第12期(2021年11月22日)	10,015	△0.0	－	－	358,814
第13期(2022年11月21日)	10,011	△0.0	－	－	371,933
第14期(2023年11月20日)	10,006	△0.0	－	－	236,294
第15期(2024年11月20日)	10,012	0.1	53.1	－	178,757
第16期(2025年11月20日)	10,049	0.4	50.9	－	68,788

(注)債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の基準価額の推移

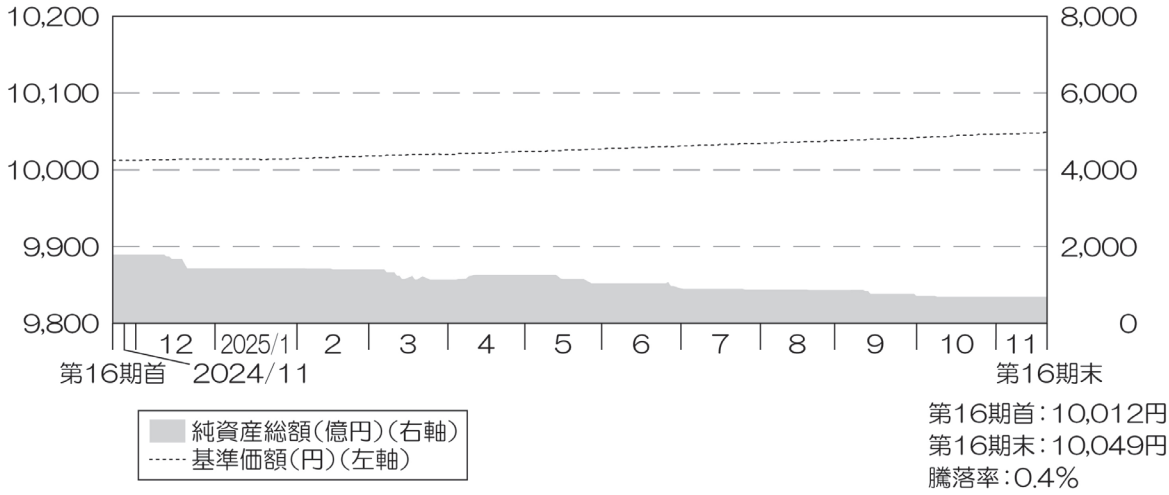
年月日	基準価額		債券組入比率	債券先物比率
		騰落率		
(当期首)	円	%	%	%
2024年11月20日	10,012	－	53.1	－
11月末	10,012	0.0	53.1	－
12月末	10,014	0.0	51.1	－
2025年 1月末	10,015	0.0	51.1	－
2月末	10,018	0.1	51.0	－
3月末	10,020	0.1	51.5	－
4月末	10,024	0.1	51.0	－
5月末	10,027	0.1	51.0	－
6月末	10,031	0.2	50.3	－
7月末	10,034	0.2	50.9	－
8月末	10,038	0.3	50.9	－
9月末	10,042	0.3	50.8	－
10月末	10,046	0.3	50.9	－
(当期末)				
2025年11月20日	10,049	0.4	50.9	－

(注1)騰落率は期首比です。
(注2)債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

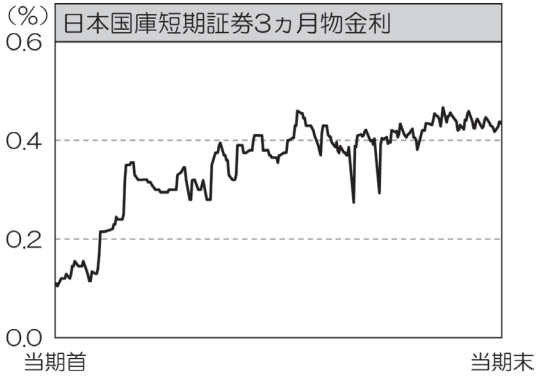
基準価額等の推移



基準価額の主な変動要因

日銀は、2025年1月下旬に開催した金融政策決定会合において、金融市場調節については無担保コール翌日物レートを0.5%程度で推移するよう促すとし、0.25%の利上げを決定しました。残存1年未満の短期国債利回りは、米長期金利の上昇と外国為替市場での円安・米ドル高進行の影響などから日銀の利上げに先駆けて上昇(債券価格は下落)し、利上げ実施後も先行きの追加利上げ観測により、緩やかながらも上昇推移が続きました。無担保コール翌日物金利は、1月下旬の日銀利上げまで概ね0.2%台前半で推移し、利上げ後期末にかけては、概ね0.4%台後半で推移しました。このような中、当ファンドは、債券組入比率を純資産総額の概ね50%台前半程度とし、残りはコールローン等にて運用を行いました。基準価額は、保有国債と無担保コールのプラス利回りなどを取り込んで、前期末比で上昇しました。

投資環境



3ヵ月国債利回りは、2024年12月中旬まで0.1%台で推移した後、12月下旬から2025年1月中旬にかけて、日銀の利上げ観測の高まりなどから0.3%台に上昇しました。1月下旬の利上げ実施後も先行きの追加利上げ観測により、緩やかながらも上昇推移が続き、期末には0.4%台になりました。

無担保コール翌日物金利は、2025年1月下旬の日銀の利上げにかけて概ね0.2%台前半で推移し、利上げ後期末にかけては、概ね0.4%台後半で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

追加投資では償還期間3ヵ月程度の流動性が高い国債を組み入れました。また、債券組入比率は純資産総額の概ね50%台前半程度に維持し、残りはコールローン等にて運用を行いました。

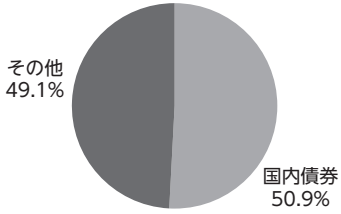
当ファンドの組入資産の内容

○上位10銘柄

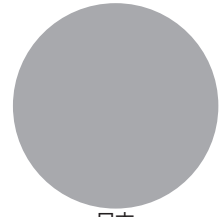
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	第１３３３回国庫短期証券	日本	50.9%
2	－	－	－
3	－	－	－
4	－	－	－
5	－	－	－
6	－	－	－
7	－	－	－
8	－	－	－
9	－	－	－
10	－	－	－
組入銘柄数		1	

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

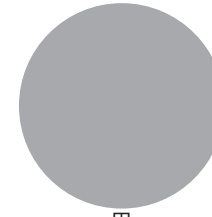
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

今後の運用方針

主としてわが国の公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指します。
現状の運用環境下、ポートフォリオについては、追加投資では償還期間3カ月程度の流動性が高い国債を組み入れ、債券組入比率については、3カ月国債利回りとコールローンの利回り状況を見ながら調整する方針といたします。

1万口当たりの費用明細

当期中における該当事項はありません。

売買および取引の状況

〈公社債〉

		当期	
		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	151,863,128	61,855,690 (150,100,000)

(注1)金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)
(注2)( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区分	当期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金銭信託	5	5	100.0	5	5	100.0
コール・ローン	13,608,391	1,701,456	12.5	13,658,425	1,716,791	12.6

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

〈国内(邦貨建)公社債〉

(A)債券種類別開示

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	35,000,000	34,987,190	50.9	―	―	―	50.9
	(35,000,000)	(34,987,190)	(50.9)	(―)	(―)	(―)	(50.9)
合計	35,000,000	34,987,190	50.9	―	―	―	50.9
	(35,000,000)	(34,987,190)	(50.9)	(―)	(―)	(―)	(50.9)

(注1)組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
(注2)( )内は非上場債で内書きです。
(注3)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)個別銘柄開示

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第１３３３回国庫短期証券	―	35,000,000	34,987,190	2025/12/22
合計		35,000,000	34,987,190	

投資信託財産の構成

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	34,987,190	50.9
コール・ローン等、その他	33,801,566	49.1
投資信託財産総額	68,788,756	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項目	当期末 2025年11月20日現在
(A) 資産	68,788,756,783円
コール・ローン等	33,801,134,786
公社債(評価額)	34,987,190,000
未収利息	431,997
(B) 負債	322
未払解約金	322
(C) 純資産総額(A-B)	68,788,756,461
元本	68,455,555,279
次期繰越損益金	333,201,182
(D) 受益権総口数	68,455,555,279口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,049円

■損益の状況

項目	当期 自 2024年11月21日 至 2025年11月20日
(A) 配当等収益	227,219,675円
受取利息	227,219,675
(B) 有価証券売買損益	157,602,200
売買益	162,520,400
売買損	△4,918,200
(C) 当期損益金(A+B)	384,821,875
(D) 前期繰越損益金	207,489,146
(E) 追加信託差損益金	68,504,147
(F) 解約差損益金	△327,613,986
(G) 計 (C+D+E+F)	333,201,182
次期繰越損益金(G)	333,201,182

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉
※当ファンドの期首元本額は178,550,371,643円、期中追加設定元本額は31,901,516,118円、期中一部解約元本額は141,996,332,482円です。
※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

ダイナミック・マルチエクスポージャー・コントロールファンド（適格機関投資家専用）	19,433,791,167円
ダイナミック・為替エクスポージャー・コントロール債券ファンド（適格機関投資家専用）	16,195,488,575円
TOPIXベアファンドF16（建玉数量固定型／リセットありZ）（適格機関投資家専用）	7,842,461,762円
TOPIXベアファンドF14（建玉数量固定型／リセットありZ）（適格機関投資家専用）	6,686,804,419円
TOPIXベアファンドF11（建玉数量固定型／リセットありZ）（適格機関投資家専用）	5,054,513,881円
TOPIXベアファンドF12（建玉数量固定型／リセットありZ）（適格機関投資家専用）	4,212,454,621円
リスクプレミアαファンド（適格機関投資家専用）	2,995,805,872円
TOPIXベアファンドF9（建玉数量固定型／リセットありZ）（適格機関投資家専用）	1,249,669,564円
TOPIXベアファンドF6（建玉数量固定型／リセットありZ）（適格機関投資家専用）	1,235,964,285円
TOPIXベアファンドF8（建玉数量固定型／リセットありZ）（適格機関投資家専用）	1,190,341,219円
TOPIXベアファンドF7（建玉数量固定型／リセットありZ）（適格機関投資家専用）	1,159,927,749円
TOPIXベアファンドF13（建玉数量固定型／リセットありZ）（適格機関投資家専用）	1,009,507,645円
私募マネープールファンドＡＬ（適格機関投資家専用）	164,795,219円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（ブラジル・レアルコース）	5,182,333円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（ブラジル・レアルコース）	4,087,676円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（円コース）	4,005,348円
国内債券ＳＭＴＢセレクション（ＳＭＡ専用）	1,992,033円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（豪ドルコース）	1,991,876円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（円コース）	1,015,647円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（米ドルコース）	1,005,802円
オーストラリア公社債ファンド	999,601円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（豪ドルコース）	812,319円
ＭＬＰ関連証券ファンド（為替ヘッジなし）	796,655円
バンクローン・オープン（為替ヘッジなし）	696,865円
米国国債ベアファンド（建玉比率非調整型Z）（適格機関投資家専用）	299,821円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（アジア通貨コース）	298,995円
債券総合型ファンド（為替ヘッジなし）	210,100円
債券総合型ファンド（為替ヘッジあり）	105,486円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（米ドルコース）	99,941円

マネープールマザーファンド　ー第16期ー

ＭＬＰ関連証券ファンド（為替ヘッジあり）	49,791円
バンクローン・オープン（為替ヘッジあり）	19,911円
スマート・コントロール　世界株式戦略ファンド	9,996円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジなし（奇数月決算型）	9,995円
オーストラリア公社債ファンド（奇数月決算型）	9,995円
イノベーション・インサイト 世界株式戦略ファンド（予想分配金提示型・奇数月決算型）	9,995円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり（奇数月決算型）	9,995円
米国地方債ファンド　為替ヘッジあり（奇数月決算型）	9,994円
米国地方債ファンド　為替ヘッジなし（奇数月決算型）	9,994円
半導体関連　世界株式戦略ファンド	9,993円
リアルアセット関連証券ファンド（年２回決算型）	9,990円
リアルアセット関連証券ファンド（毎月決算型）	9,990円
イノベーション・インサイト 世界株式戦略ファンド（予想分配金提示型）	9,990円
イノベーション・インサイト 世界株式戦略ファンド（資産成長型）	9,990円
ＤＣ脱炭素関連　世界株式戦略ファンド	9,987円
ＤＣ次世代通信関連　世界株式戦略ファンド	9,987円
インド中小型成長株式ファンド	9,986円
次世代通信関連　世界株式戦略ファンド（予想分配金提示型）	9,983円
脱炭素関連　世界株式戦略ファンド（資産成長型）	9,983円
脱炭素関連　世界株式戦略ファンド（予想分配金提示型）	9,983円
世界スタートアップ&イノベーション株式ファンド	9,972円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジなし（毎月決算型）	9,970円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり（年1回決算型）	9,970円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジなし（年1回決算型）	9,970円
次世代通信関連　世界株式戦略ファンド	9,962円
債券総合型ファンド（為替ヘッジあり）（年２回決算型）	9,961円
バンクローン・オープン（米ドルコース）（ＳＭＡ専用）	9,961円
債券総合型ファンド（為替ヘッジなし）（年２回決算型）	9,961円
債券コア・セレクション	9,956円
債券コア戦略ファンド	9,953円
国内株式ＳＭＴＢセレクション（ＳＭＡ専用）	9,953円
外国債券ＳＭＴＢセレクション（ＳＭＡ専用）	9,952円
外国株式ＳＭＴＢセレクション（ＳＭＡ専用）	9,951円
オーストラリアＲＥＩＴ・リサーチ・オープン（毎月決算型）	9,951円
米国地方債ファンド　為替ヘッジなし（毎月決算型）	9,950円
米国地方債ファンド　為替ヘッジあり（毎月決算型）	9,950円
次世代通信関連　アジア株式戦略ファンド	4,989円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり（毎月決算型）	4,985円
米国地方債ファンド　為替ヘッジなし（年２回決算型）	1,990円
米国地方債ファンド　為替ヘッジあり（年２回決算型）	1,990円
オーストラリアＲＥＩＴ・リサーチ・オープン（年２回決算型）	1,990円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド（為替ヘッジなし）（毎月決算型）	997円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド（為替ヘッジあり）（毎月決算型）	997円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド（為替ヘッジあり）（年2回決算型）	997円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド（為替ヘッジなし）（年2回決算型）	997円

お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

（変更日：2025年4月1日）

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。
本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。
今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。